インタビュー　ジェンダー格差の解消へ

SDGs×SEIKYO

# 男性の主体的な関わりが重要

ジェンダー平等の推進や女性のエンパワーメント（能力の開花）に取り組む「UN Women（国連女性機関）」。2024年11月まで、日本事務所の所長を務めた福岡史子さんは、国際環境NGOやUNDP（国連開発計画）の一員として、南米や南アジア、中東など各国で多様なプロジェクトに取り組んできました。SDGsの目標5「ジェンダー平等を実現しよう」をテーマに、日本が抱える男女格差の課題や、差別なき社会を築く道筋について聞きました。（取材＝山科カミラ真美、木﨑哲郎、2024年12月21日付）

UN Women（国連女性機関）
日本事務所前所長　福岡 史子さん

**――福岡さんが国際協力の分野で活躍するようになった原点は何でしょうか。**

私は名古屋市郊外の田舎で育ちました。田んぼが広がるような自然豊かな地域です。祖父母の代は、稲作を営む農家でした。

地方で生まれ育ったからでしょうか。「外の世界への憧れ」があったんです。学校で地理や歴史を学んだ時、世界を、実際にこの目で見てみたいと思いました。

「英語を話せるようになれば、世界中の人と話ができる」と夢見て、語学学習にも力を入れました。そうした中、いつしか国際的なキャリアを目指すようになったのです。

思えば私が育った時代は、4年制大学に進む女性は少なく、女性は短大に行くか、高卒で就職する方が仕事に就きやすかった。

それでも母は、私が大学に進学することを強く勧めてくれました。さらに、「自立して、男女が平等に扱われる職業に就きなさい」と背中を押してくれたんです。

こうして、私が最初に選んだキャリアは英語教員でした。

**――その後、世界各地で環境保護や人道支援に携わってこられました。これまでの経験で、女性のエンパワーメントが市民社会に変革をもたらしたエピソードはありますか。**

国際環境NGOに勤めていた頃の印象的なプロジェクトの一つに、フィリピンなどで実施した「ヘルシー・コミュニティー・イニシアチブ」があります。

自然が美しく豊かな地域に、観光事業計画が提案され、環境保全がないがしろにされていた。これまでコミュニティーが大切にしてきた自然が荒廃すれば、現在の生活だけでなく、将来の収入源も脅かされます。

地域の女性たち、特にお母さんたちは、子どもの成長、家族の健康に強い関心があり、ますよね。自然資源管理の方向性を決める際に女性が参加し、女性の声を積極的に取り入れるよう、現地政府と協力してワークショップを開催しました。

例えば、「沿海の魚を取りすぎず、将来にわたって漁業で収入が得られるようにする」といった女性たちの提案を、実際に地域の資源管理計画に反映しました。その結果、エコツーリズム（自然環境の保全につながる観光）などの新しい収入源も加わって、コミュニティー全体の持続可能性が向上しました。

もう一つ忘れられないのは、南米エクアドル北部のエスメラルダスでのプロジェクトです。これはタグアヤシの種をボタンに加工することで、森を〝収入源〟にするというもの。この種は象牙に似た色と質感で知られ、かつてはボタンの原料として使われていました。

エクアドルといえば、バナナが有名ですよね。一方で、バナナ農園の拡大が原生林の過度の伐採を招いていた。当時、その村では土地をバナナ会社に売って、その農園で村民たちが働く計画が持ちかけられていました。

ここで立ち上がったのが、女性たちでした。村民の手でタグアヤシの種を集めて、染色や彫刻などを施していく。女性もトレーニングを受けて会計や工程管理に携わりました。そして最終的に、村の豊かな森を守りながら新たな生活文化をつくることができたのです。タグアヤシのボタンは、皆さんもよく知っているブランドや高級スーツなどに、再び使用されるようになったんですよ。

このように、女性が参画することで成功を収めた事例は数えきれません。これまで、男性だけで意思決定されがちだったところに女性が加わり、「男性と女性が共に協力しながら進めた」からこそ、コミュニティー全体の持続可能な発展が実現した。この点が大事だと思います。

UN Womenは展示、イベントなどを通じて意識啓発の活動を実施　©UN Women/Caitlyn Quinn

## 世界に追い付けない

**――世界と比較した時、日本のジェンダー格差が大きいことが指摘されています。**

2023年、約20年ぶりに日本に戻ってきました。生活してみて、良い意味で日本は変わったな、と驚きました。女性の社会進出が大きく進んでいるように感じたんです。

ですが、24年に世界経済フォーラムが発表した、世界各国の男女格差を数値で表す「ジェンダーギャップ指数」では、日本は146カ国中118位。依然として低迷しています。また英経済誌「エコノミスト」が発表した、女性の働きやすさランキングでは、日本はOECD（経済協力開発機構）に加盟する主要29カ国中27位でした。

この現状について、政府関係者なども「他国のジェンダー平等への取り組みが加速する中で、日本は取り残されている」と危惧していました。

日本は努力していないわけではないのです。ただ、他の国が「ジェンダー平等」の課題に対して、ものすごいスピード感をもって取り組んでいるのです。

日本が抱える最大の課題の一つは、やはり「家父長制」の文化がまだまだ社会に深く根付いていることだと思います。「お母さんより、お父さんの方が偉い」というような固定観念が、依然残っています。

9面に続く

UNDPで働いていた頃の福岡さん（左端）。UNDP里山プロジェクトが支援するネパールの山間コミュニティーを訪問　©UNDP

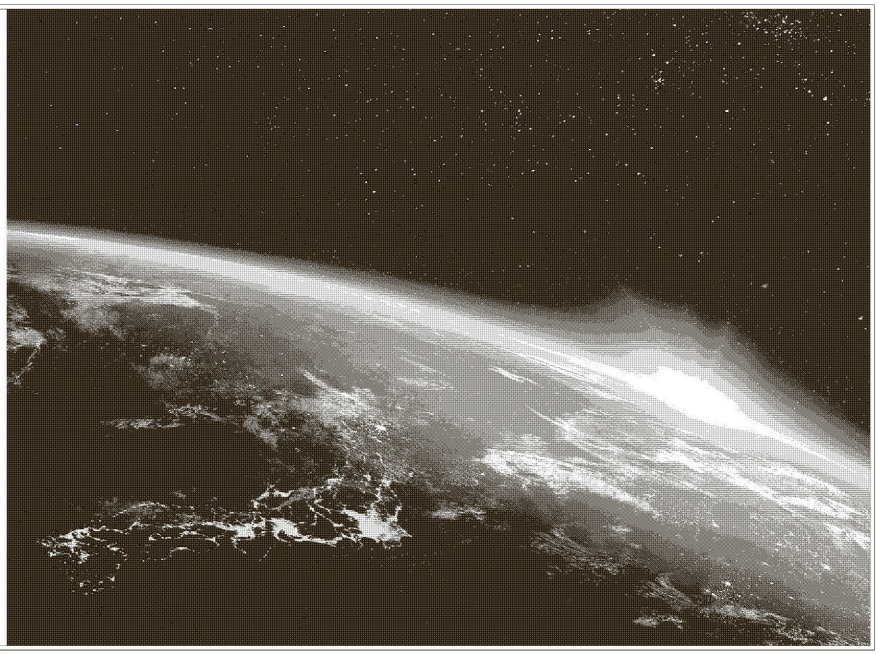
ふくおか・ふみこ　名古屋市出身。中学校の英語教諭、JICAの研修コーディネーターを経て、米国のジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）で修士号を取得。国際環境NGO「コンサベーション・インターナショナル」の日本代表、UNDP（国連開発計画）シリア事務所の副常駐代表などを歴任後、2024年11月までUN Women日本事務所の所長を務めた。現在はUNDPのニューヨーク本部で、アラブ局本部広報&パートナーシップ・チームリーダー。

SDGs×SEIKYO
ご感想をお寄せください
sdgs@seikyo-np.jp

右＝聖教電子版の「SDGs」特集ページが閲覧できます。
左＝海外識者の記事の英語版を読むことができます。

地球が輝き続ける、
まちづくりを。

私たちは「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」
という経営理念のもと、手掛ける建築・インフラの
ひとつひとつを丹精込めてつくってきました。
これからも豊かで安心・安全な「まちづくり」を通して、
サステナブル社会を実現し、地球の未来につないでいきます。

想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

株式会社 竹中工務店　https://www.takenaka.co.jp/
本　社：〒541-0053 大阪市中央区本町 4-1-13　Tel:06-6252-1201
東京本店：〒136-0075 東京都江東区新砂 1-1-1　Tel:03-6810-5000